

町の財政事情をお知らせします。(令和5年11月1日公表)

お問合せ：総務課 財政係

「地方自治法第243条の3第1項」及び「湯浅町財政事情の作成及び公表に関する条例」の定めるところにより、令和5年度上半期（令和5年9月30日現在）の財政事情を公表します。

1、収入及び支出の概況

自令和 5年 4月 1日
至令和 5年 9月30日

一般会計

収入の部

(単位：千円)

科目	予算現額	収入済額	収入率	備考
1. 町税	1,105,351	731,440	66.2%	
2. 地方譲与税	37,750	11,594	30.7%	
3. 利子割交付金	598	234	39.1%	
4. 配当割交付金	7,857	2,304	29.3%	
5. 株式等譲渡所得割交付金	5,131	0	0.0%	
6. 法人事業税交付金	20,550	8,801	42.8%	
7. 地方消費税交付金	248,241	153,398	61.8%	
8. 環境性能割交付金	4,850	1,701	35.1%	
9. 地方特例交付金	4,843	5,314	109.7%	
10. 地方交付税	2,346,640	1,725,433	73.5%	
11. 交通安全対策特別交付金	948	434	45.8%	
12. 分担金及び負担金	70,058	19,391	27.7%	
13. 使用料及び手数料	95,181	46,250	48.6%	
14. 国庫支出金	1,206,242	270,433	22.4%	
15. 県支出金	671,391	23,422	3.5%	
16. 財産収入	11,641	6,959	59.8%	
17. 寄附金	3,000,300	512,885	17.1%	
18. 繰入金	1,778,251	971,450	54.6%	
19. 繰越金	243,577	426,639	175.2%	
20. 諸収入	61,078	27,633	45.2%	
21. 町債	1,244,503	0	0.0%	
合計	12,164,981	4,945,715	40.7%	

支出の部

(単位：千円)

科目	予算現額	支出済額	執行率	備考
1. 議会費	71,290	38,015	53.3%	
2. 総務費	4,023,232	625,638	15.6%	
3. 民生費	2,405,091	800,073	33.3%	
4. 衛生費	914,589	324,903	35.5%	
5. 農林水産業費	256,869	31,095	12.1%	
6. 商工費	236,760	114,611	48.4%	
7. 土木費	1,778,216	81,343	4.6%	
8. 消防費	487,510	166,342	34.1%	
9. 教育費	773,289	279,443	36.1%	
10. 災害復旧費	254,028	6,776	2.7%	
11. 公債費	958,540	363,796	38.0%	
12. 予備費	5,567	0	0.0%	
合計	12,164,981	2,832,035	23.3%	

国民健康保険事業特別会計

収入の部

(単位：千円)

科目	予算現額	収入済額	収入率	備考
1. 保険税	311,218	190,707	61.3%	
2. 使用料及び手数料	191	52	27.2%	
3. 県支出金	1,186,497	595,085	50.2%	
4. 繰入金	182,149	0	0.0%	
5. 諸収入	16,335	1,995	12.2%	
6. 国庫支出金	65	0	0.0%	
合計	1,696,455	787,839	46.4%	

支出の部

(単位：千円)

科目	予算現額	支出済額	執行率	備考
1. 総務費	50,255	22,155	44.1%	
2. 保険給付費	1,159,210	431,917	37.3%	
3. 国民健康保険事業費納付金	435,943	198,155	45.5%	
4. 共同事業拠出金	1	0	0.0%	
5. 保健事業費	27,541	6,862	24.9%	
6. 公債費	100	0	0.0%	
7. 諸支出金	13,405	178	1.3%	
8. 予備費	10,000	0	0.0%	
合計	1,696,455	659,267	38.9%	

駐車場事業特別会計

収入の部

(単位：千円)

科目	予算現額	収入済額	収入率	備考
1. 使用料及び手数料	3,742	2,059	55.0%	
2. 繰入金	3,906	0	0.0%	
3. 繰越金	1	3,250	325000.0%	
合計	7,649	5,309	69.4%	

支出の部

(単位：千円)

科目	予算現額	支出済額	執行率	備考
1. 商工費	7,599	294	3.9%	
2. 公債費	50	0	0.0%	
合計	7,649	294	3.8%	

介護保険事業特別会計

収入の部

(単位：千円)

科目	予算現額	収入済額	収入率	備考
1. 保険料	255,517	132,940	52.0%	
2. 分担金及び負担金	3,229	1,092	33.8%	
3. 使用料及び手数料	13	10	76.9%	
4. 国庫支出金	361,292	187,609	51.9%	
5. 支払基金交付金	365,840	172,580	47.2%	
6. 県支出金	200,862	82,720	41.2%	
7. 繰入金	294,281	37,313	12.7%	
8. 諸収入	11,962	5,256	43.9%	
合計	1,492,996	619,520	41.5%	

支出の部

(単位：千円)

科目	予算現額	支出済額	執行率	備考
1. 総務費	34,671	15,823	45.6%	
2. 保険給付費	1,286,100	491,330	38.2%	
3. 地域支援事業費	132,381	51,784	39.1%	
4. 基金積立金	1	0	0.0%	
5. 諸支出金	38,843	184	0.5%	
6. 予備費	1,000	0	0.0%	
合計	1,492,996	559,121	37.4%	

後期高齢者医療特別会計

収入の部

(単位：千円)

科目	予算現額	収入済額	収入率	備考
1. 保険料	125,524	59,118	47.1%	
2. 使用料及び手数料	10	6	60.0%	
3. 繰入金	226,689	0	0.0%	
4. 諸収入	1,059	4	0.4%	
5. 繰越金	1	2,952	295200.0%	
合計	353,283	62,080	17.6%	

支出の部

(単位：千円)

科目	予算現額	支出済額	執行率	備考
1. 総務費	9,007	4,316	47.9%	
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	342,362	139,833	40.8%	
3. 諸支出金	500	184	36.8%	
4. 保健事業費	1,114	305	27.4%	
5. 予備費	300	0	0.0%	
合計	353,283	144,638	40.9%	

(注) 予算額には、繰越予算を含みます。

2、住民の負担の状況

(単位：千円、人)

今期における町税総額	総戸数	1戸あたり 税負担額	総人口	1人あたり 税負担額	備考
731,440	5,281	139	11,005	66	

3、公営企業会計(法適)の概況

別紙のとおり

4、財産、公債、一時借入金の現在高

(1) 財産

基金

(単位：千円)

基金名	令和4年度末現在高	積立額	取崩額	令和5年度上半期末現在高	備考
①普通会計	6,190,155	0	971,450	5,218,705	
財政調整基金	1,814,049	0	0	1,814,049	
減債基金	101,158	0	0	101,158	
その他特定目的基金	4,274,948	0	971,450	3,303,498	
②水道事業会計	26,464	0	0	26,464	
建設改良積立金	0	0	0	0	
減債積立金	26,464	0	0	26,464	
③国民健康保険事業特別会計	454,120	2,390	0	456,510	
国民健康保険事業運営基金	453,120	2,390	0	455,510	
高額療養費貸付医基金	1,000	0	0	1,000	
④駐車場事業特別会計	4,740	0	0	4,740	
⑤介護保険事業特別会計	232,098	62,659	0	294,757	
⑥土地開発基金	49,351	0	0	49,351	
合計 ①+②+③+④+⑤+⑥	6,956,928	65,049	971,450	6,050,527	

(2) 地方債現在高

(単位：千円)

使 途	令和5年度上半期末現在高	備考
①普通会計	11,154,952	
公共事業等	498,429	
一般単独事業	1,171,780	
教育・福祉施設等整備事業	927,587	
公営住宅建設事業	514,259	
緊急防災・減災事業	3,482,654	
過疎対策事業	1,925,774	
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	545,427	
緊急自然災害防止対策事業	77,400	
災害復旧事業	20,473	
減収補てん債	12,632	
臨時財政対策債	1,929,972	
減税補てん債	5,865	
一般会計出資債	42,700	
②水道事業会計	552,351	
水道事業	552,351	
③農業集落排水事業会計	214,771	
下水道事業	214,771	
合計 ①+②+③	11,922,074	

(3) 一時借入金

(単位：千円)

会計名	借入額	返済額	差引現在高	備考
			0	
合計	0	0	0	

用語説明

1. 予算

地方公共団体の一会計年度(4月1日から翌年の3月31日までの1年間)のすべての収入と支出の見積りのことです。

2. 一般会計

予算で最も基本的なものが、一般会計です。民生費や衛生費、教育費などの地方公共団体の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が計上されています。また普通会計とは、各地方公共団体における会計は、団体ごとの各会計の範囲がまちまちとなるため比較が困難となります。そのため地方財政統計上統一のとれた会計区分が必要となり、これが普通会計となります。具体的には、一般会計にくつかの特別会計を加えたものです。

3. 特別会計

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために一般会計とは別に設けられる会計のことです。本町には、国民健康保険や後期高齢者医療などの事業を設けています。

4. 企業会計

特別会計のうち、独立採算を原則とする会計のことです。本町には、水道事業、駐車場事業、農業集落排水事業を設置しています。

5. 補正予算

予算ができた後に生じた理由により、予算の収入、支出の見積額の追加や変更を行うことです。

6. 基金

基金とは、家庭の貯金にあたるものです。地方公共団体には、複数の基金が設置されており、町税などの減収により一年間の歳入不足を補うための財政調整基金や公債費の財源に充てる減債基金、特定の事業のために積み立てるその他特定目的基金などがあります。

7. 公債費

事業を実施するために借り入れたお金を、複数年にかけて毎年支払する元利金のことです。家庭で言えば住宅や車のローンの返済するお金にあたります。

8. 町債(地方債)

大規模な施設の建設や土木工事などを行うための資金を調達する手段で、国や金融機関などから長期間に渡ってお金を借りることです。家庭で言えば住宅や車のローンにあたります。

9. 一時借入金

1年間で様々な経費を支払うときに、支払期限までにお金を準備できない場合、金融機関から一時的にお金を借り入れます。これを一時借入金といいます。一時借入金は、長期間に渡って借り入れる上記の町債とは異なり、借り入れた年度内に返済しなければなりません。